

## 令和 7 年度 上越市介護保険運営協議会 次第

日時：令和 7 年 10 月 29 日（水）午後 3 時 30 分～

会場：上越市春日謙信交流館 集会室

### 1 開会

### 2 あいさつ

### 3 委員自己紹介

### 4 正副会長の選出

### 5 議事

（1）上越市介護保険運営協議会について【資料 1】

（2）第 9 期介護保険事業計画の計画値と実績値について【資料 2】

（3）令和 6 年度地域包括支援センターの取組報告について【資料 3】

（4）第 9 期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス整備事業者の選定について【資料 4】

### 6 その他

### 7 閉会

## 上越市介護保険運営協議会について

### 1 介護保険運営協議会の設置目的等

#### (1) 設置目的

上越市介護保険条例、同施行規則、上越市介護保険運営協議会運営要綱に定める機関で、介護保険の運営に関する重要事項や市長の諮問に応じて調査審議を行うとともに、介護保険に関して市長に意見を述べることができる。（平成12 年 4 月設置）

#### (2) 委員構成

運営協議会は、市長が委嘱する 20 人以内の委員をもって組織する。なお、委嘱委員は、「被保険者」、「事業者」、「学識経験者」、「公募に応じた市民」の区分をもって構成される。

#### (3) 委員任期

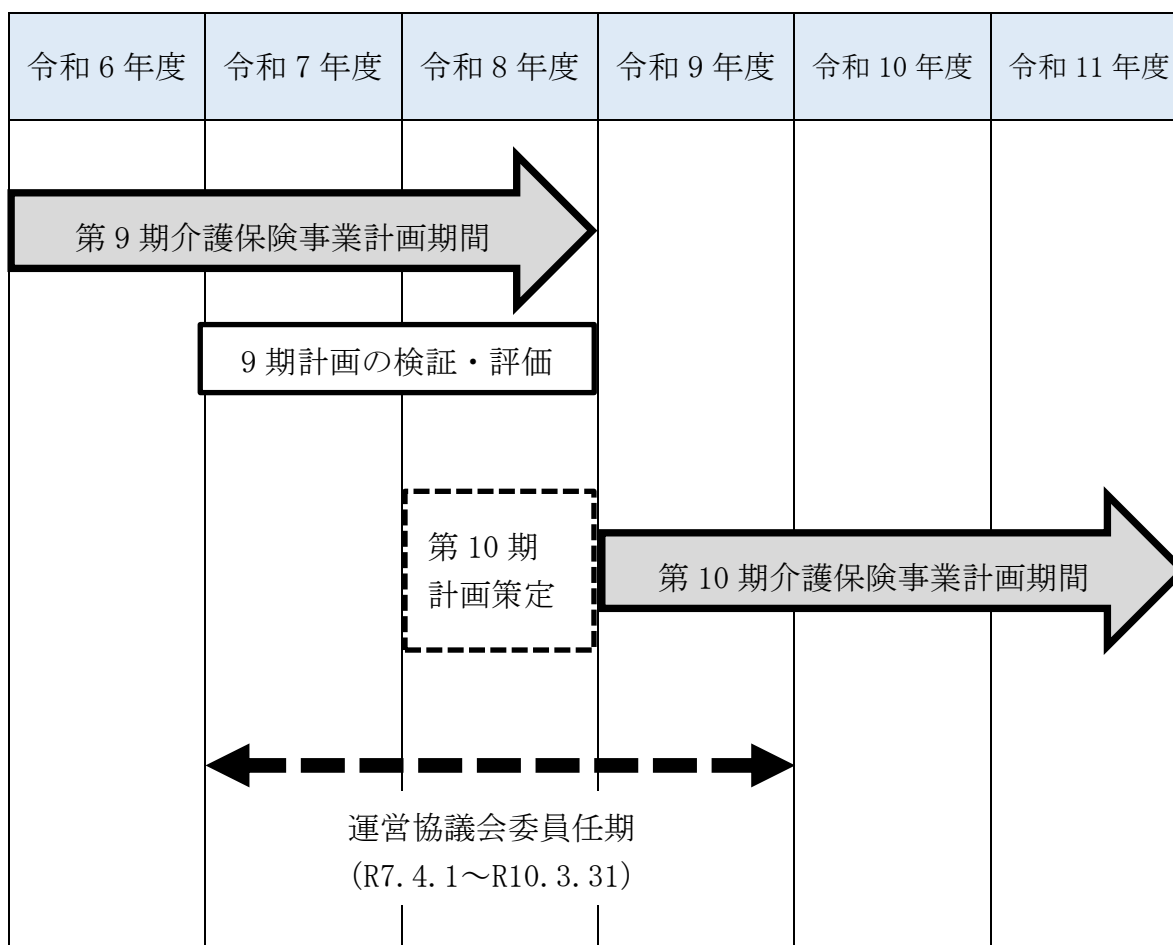
運営協議会委員の任期は 3 年とし、再任は妨げない。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

#### (4) 役割・審議内容

令和 6 年度に「介護保険運営協議会」及び「地域包括支援センター運営協議会」の運営形態の見直しを行い、令和 7 年度からは、介護保険運営協議会が地域包括支援センター運営協議会の役割も担うこととする。

	介護保険運営協議会	地域包括支援センター運営協議会
役 割	介護保険に係る意見聴取と重要事項の審議	地域包括支援センター（以下「センター」）の運営に係る意見聴取
審 議 内 容	(1)介護保険運営に関する重要事項の調査審議に関すること。 (2)介護保険事業計画の検証及び見直しに関すること。 (3)その他介護保険の運営に関し必要なこと。	(1)センターの設置等に関すること。 (2)センターの運営の評価に関すること。 (3)センターの職員の確保に関すること。 (4)地域における介護保険以外の福祉サービス等との連携その他の地域包括ケアに関すること。 (5)その他市長が必要と認めること。

## 2 今後のスケジュール



第 9 期介護保険事業計画の計画値と実績値について

(1) 高齢化率及び要介護認定者数

要介護認定者数は、計画値よりも 350 人少ない、12,460 人となった。  
介護度別でみると、要支援 2 及び要介護 4 はほぼ見込みどおりの認定者数であったが、その他の介護度については、計画値より少ない認定者数となった。

(単位：人)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度			
	実績値	計画値 A	実績値 B	B－A	B／A (%)
総人口	183,334	181,476	180,819	△657	99.6
高齢者人口	61,714	61,925	61,532	△393	99.4
高齢化率（%）	33.7	34.1	34.0	△0.1	99.7
チェックリスト 該当者	595	—	598	—	—
認定者数	12,551	12,810	12,460	△350	97.3
要支援 1	1,113	1,133	1,089	△44	96.1
要支援 2	2,031	2,068	2,067	△1	100.0
要介護 1	2,587	2,641	2,577	△64	97.6
要介護 2	2,183	2,226	2,136	△90	96.0
要介護 3	1,717	1,757	1,652	△105	94.0
要介護 4	1,810	1,852	1,838	△14	99.2
要介護 5	1,110	1,133	1,101	△32	97.2

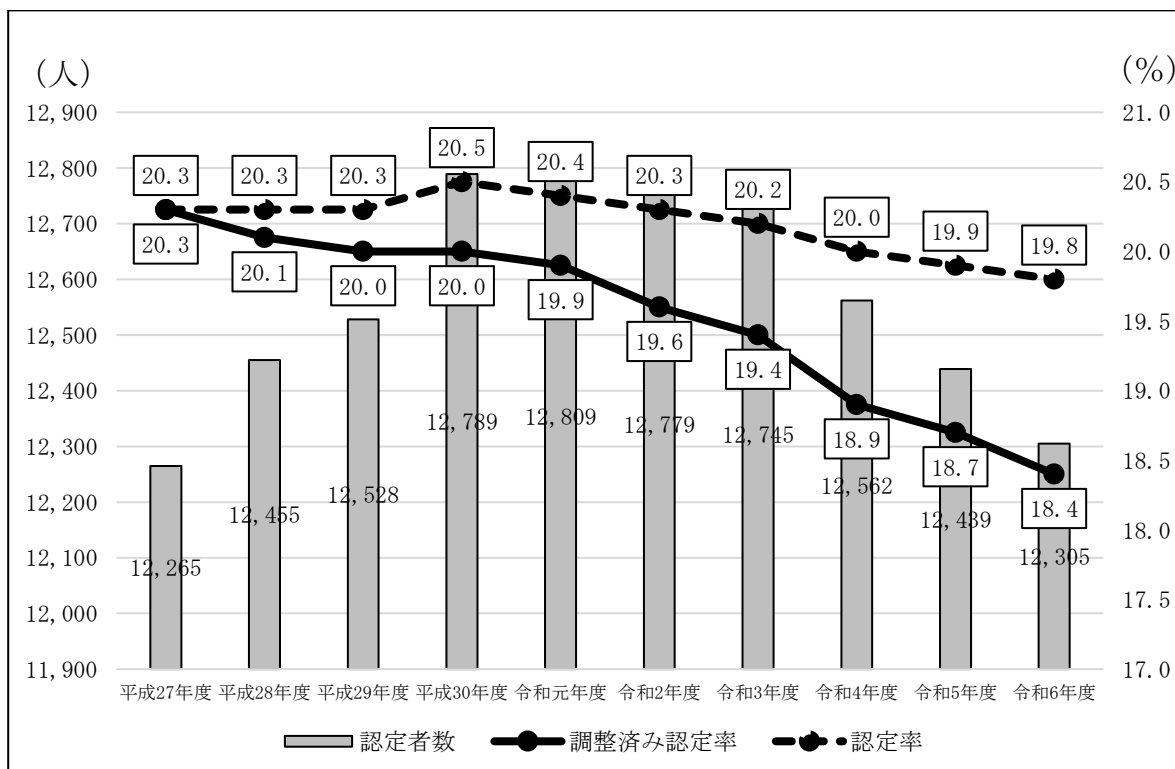
※計画値及び実績値は 10 月 1 日現在の数値  
※認定者数は第 2 号被保険者の認定者を含む

### 【参考 1】 当市における要介護認定者数、認定率及び調整済み認定率の推移

当市の要介護認定者数は、平成 27 年度以降増加傾向にあったが、令和元年度の 12,809 人をピークにその後は減少が続いている。

認定率は 20% 台前半で推移していたが、令和 5 年度に 19.9% と 20% を下回り、令和 6 年度は 19.8% となった。

当市の時系列変化を目的とする調整済み認定率（第 1 号被保険者の性・年齢別の人口構成を当市の平成 28 年 3 月 31 日時点と同じになるよう調整した認定率）は減少が続いており、令和 6 年度は 18.4% となった。



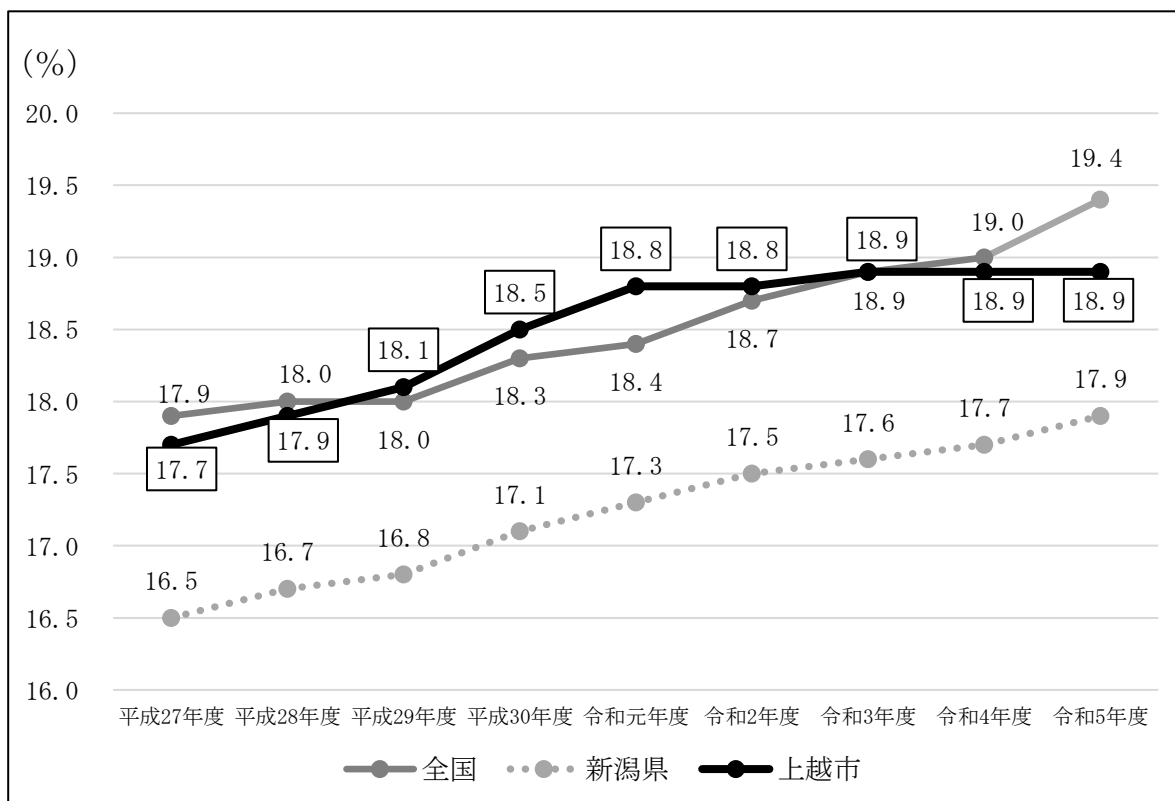
※各年 3 月 31 日現在の数値

※認定者数は第 2 号被保険者の認定者を含む

※認定率及び調整済み認定率は、高齢者（第 1 号被保険者）全体に占める 65 歳以上の認定者の割合

## 【参考 2】調整済み認定率の全国、新潟県との比較

全国等他の地域との比較を目的とする調整済み認定率（第 1 号被保険者の性・年齢別の人口構成を全国平均の一時点と同じになるよう調整した認定率）は、平成 27 年度以降全国、新潟県が増加し続けている中、当市は令和元年度以降同水準で推移している。



※各年 3 月 31 日現在

## (2) 保険給付費等

保険給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費の令和 6 年度の決算額は、227 億 4,066 万 8 千円となり、計画値よりも 3 億 3,345 万 4 千円の減となった。

内訳としては、保険給付費が 3 億 3,444 万 2 千円の減、介護予防・日常生活支援総合事業費が 98 万 8 千円の増となっている。

計画値と実績値の主な乖離要因は、要介護認定者数が計画値を下回ったことに伴い、主に訪問介護や通所介護などの居宅サービスにおいて、計画値で見込んだ利用人数を下回ったことなどによるものである。

(単位：千円)

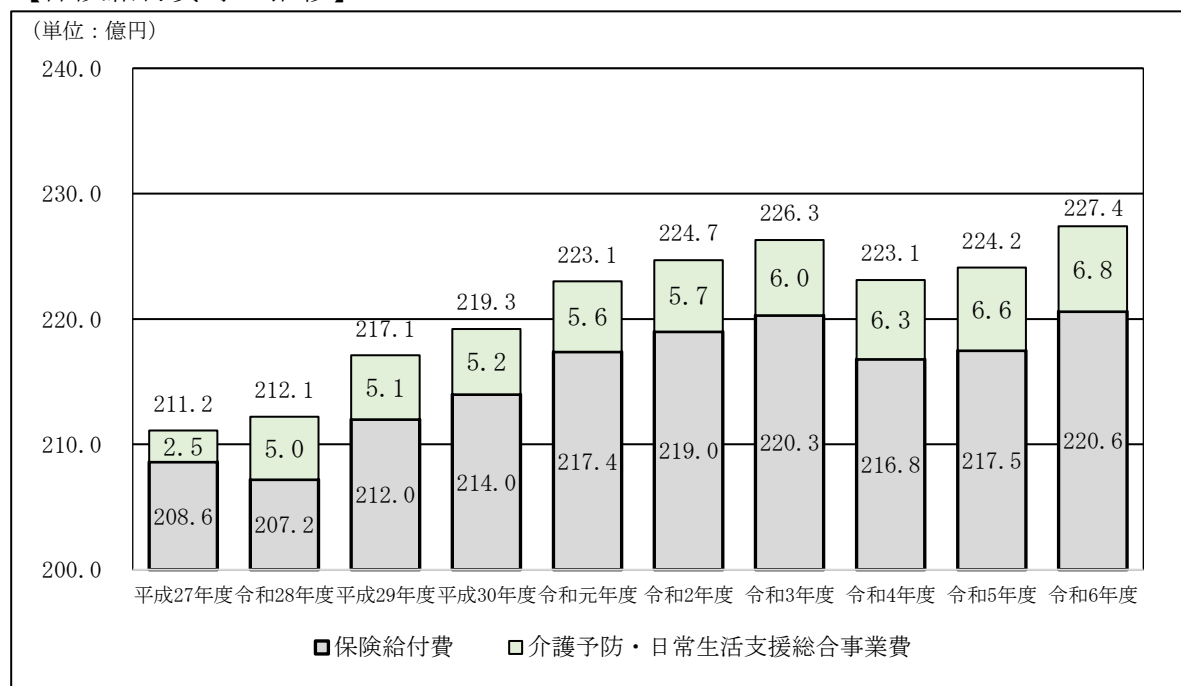
区分		令和 5 年度	令和 6 年度			
		実績値	計画値 A	実績値 B	B - A	B / A (%)
保険給付費	居宅サービス	8,731,827	9,097,253	8,654,006	△443,247	95.1%
	地域密着型サービス	4,138,460	4,295,646	4,250,168	△45,478	98.9%
	施設サービス	7,709,262	7,824,863	7,966,425	141,562	101.8%
	その他の給付	1,173,597	1,178,710	1,191,433	12,723	101.1%
	小計 a	21,753,147	22,396,472	22,062,030	△334,442	98.5%
介護予防・日常生活支援総合事業費 b		662,658	677,650	678,638	988	100.1%
合計 a + b		22,415,805	23,074,122	22,740,668	△333,454	98.6%

※端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

### 【参考 3】保険給付費等の推移

総合事業を開始した平成 27 年度以降、要介護認定者の増加や介護報酬の増額改定などの影響により、保険給付費等は年々増加しており、平成 27 年度と令和 6 年度を比較すると、全体で 16 億 2,267 万 8 千円の増（7.68%増）であり、内訳では、保険給付費が 11 億 9,851 万 8 千円の増（5.74%増）、介護予防・日常生活支援総合事業費が 4 億 2,416 万円（166.68%）の増となっている。

#### 【保険給付費等の推移】





#### 【参考 4】第 1 号被保険者 1 人当たりの給付費

当市における令和 6 年度の第 1 号被保険者 1 人当たりの給付月額、在宅サービスが 13,534 円、施設および居住系サービスが 15,072 円となっており、いずれも全国及び新潟県の平均を上回っている。

また、県内においては在宅サービスが 2 番目に高くなっており、施設および居住系サービスが高い方から 17 番目となっている。

主な要因として、当市の要介護認定率、サービス受給率はともに全国及び新潟県の平均を上回っており、第 1 号被保険者に占めるサービス利用者の割合が多いことから、1 人当たり給付費が高い傾向にある。

#### 令和 6 年度 第 1 号被保険者 1 人当たり給付月額

サービス区分	全国	新潟県	上越市
在宅サービス	13,239 円	11,626 円	13,534 円 (県内 2 位/30)
施設および居住系*サービス	11,580 円	14,662 円	15,072 円 (県内 17 位/30)

※居住系…特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護

#### 【全国、新潟県及び県内他市との比較表】



### (3) 保険料

保険料収入については、計画時の見込みよりも所得段階が高い人が多かったことから、見込みよりも1億6,579万円上回った。

(単位：千円)

	令和6年度		
	計画値 A	実績値 B	B－A
保険料収入	4,974,400	5,140,190	165,790

#### 【所得段階別の内訳】

(単位：人)

	令和6年度		
	計画値 A	実績値 B	B－A
所得段階			
第1段階	6,730	5,736	△994
第2段階	4,659	5,076	417
第3段階	4,733	5,179	446
第4段階	7,950	5,827	△2,123
第5段階（基準額）	12,905	12,681	△224
第6段階	2,637	1,907	△730
第7段階	4,917	4,501	△416
第8段階	4,919	5,149	230
第9段階	3,848	4,304	456
第10段階	2,840	3,383	543
第11段階	1,840	2,337	497
第12段階	1,883	2,470	587
第13段階	1,048	1,418	370
第14段階	416	554	138
第15段階	190	254	64
第16段階	225	258	33
第17段階	185	228	43
計	61,925	61,262	△663

※令和7年3月31日現在

## 【参考５】65歳以上の第１号被保険者に占める市民税課税者の割合の推移

65歳以上の第１号被保険者のうち本人市民税課税者の割合は、年々増加傾向にあり、第１号被保険者は令和４年度をピークにその後、減少傾向にある中、市民税課税者の割合は、その後も増加している。

課税者数の増加は、再雇用制度の浸透等による所得の増加や女性の社会進出に伴う年金受給額の増加などが要因として考えられる。

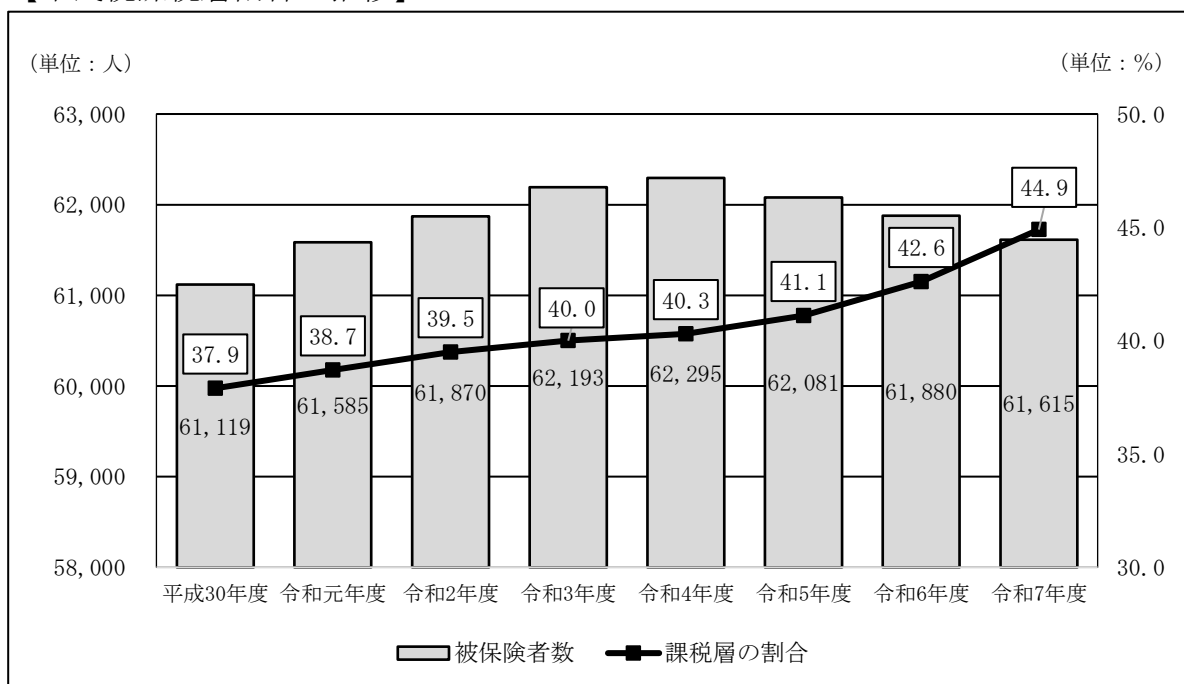
### 市民税課税層の推移

(単位：人)

区 分		第7期			第8期			第9期		R7-H30 増減
		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
男性	被保険者数	26,407	26,685	26,919	27,147	27,241	27,229	27,186	27,139	732
	うち本人課税	17,712	17,976	18,259	18,519	18,575	18,719	19,003	19,625	1,913
	前年増減	302	264	283	260	56	144	284	622	
	課税層の割合	67.1%	67.4%	67.8%	68.2%	68.2%	68.7%	69.9%	72.3%	5.2
女性	被保険者数	34,712	34,900	34,951	35,046	35,054	34,852	34,694	34,476	△ 236
	うち本人課税	5,477	5,855	6,156	6,341	6,551	6,814	7,360	8,026	2,549
	前年増減	300	378	301	185	210	263	546	666	
	課税層の割合	15.8%	16.8%	17.6%	18.1%	18.7%	19.6%	21.2%	23.3%	7.5
合計	被保険者数	61,119	61,585	61,870	62,193	62,295	62,081	61,880	61,615	496
	うち本人課税	23,189	23,831	24,415	24,860	25,126	25,533	26,363	27,651	4,462
	前年増減	602	642	584	445	266	407	830	1288	
	課税層の割合	37.9%	38.7%	39.5%	40.0%	40.3%	41.1%	42.6%	44.9%	7.0

※各年度7月1日時点の人数

### 【市民税課税層割合の推移】

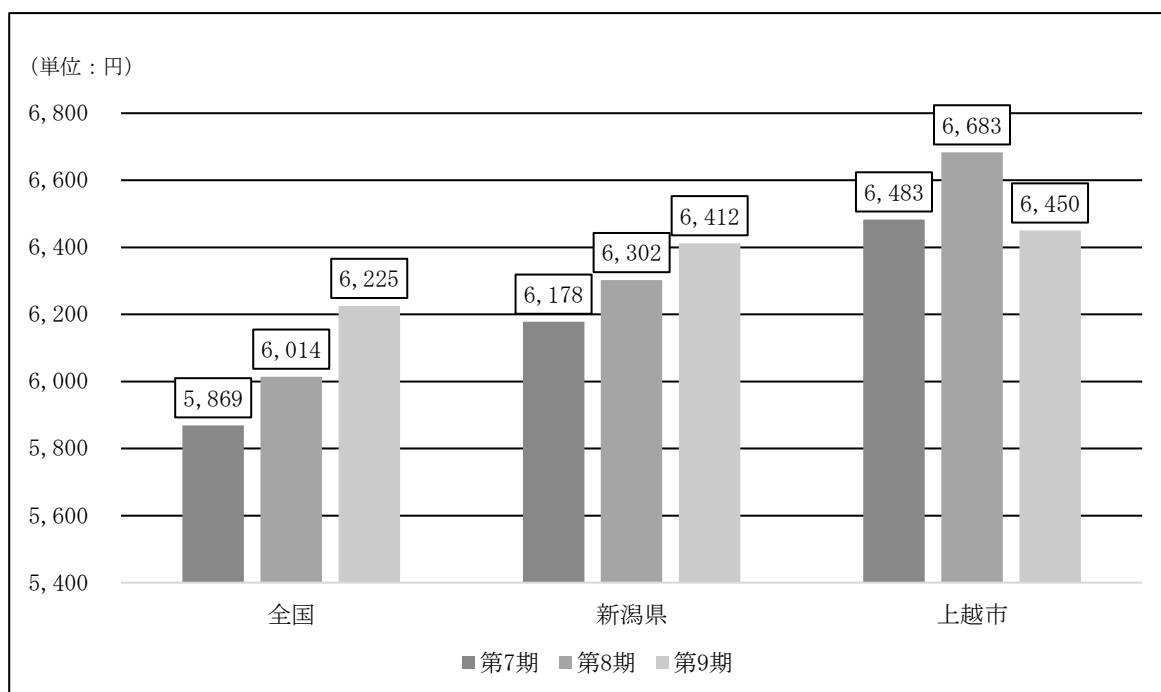


## 【参考 6】第 9 期計画期間における介護保険料基準額

第 9 期介護保険料基準額における全国平均及び新潟県平均

計画期間	全国	新潟県	上越市		
第 7 期	5,869 円	6,178 円	6,483 円	全国順位	233 位/1,571
				県内順位	6 位/30
第 8 期	6,014 円	6,302 円	6,683 円	全国順位	186 位/1,571
				県内順位	4 位/30
第 9 期	6,225 円 (+211 円)	6,412 円 (+110 円)	6,450 円 (△233 円)	全国順位	385 位/1,573
				県内順位	10 位/30

## 【全国及び新潟県との比較】



## 令和 6 年度地域包括支援センターの取組報告について

### 1 新たな取組の状況

(1) 「かすが地域包括支援センター」の新設  
「春日・有田区」エリアを「春日区」と「有田区」に分割し、「春日区」エリアに拠点となるセンターを新設した。

(2) 機能強化担当職員の配置  
専門職 1 人当たりの高齢者人口が一定数を超える 10 センター（浦川原・あたご以外）に、第 1 号介護予防支援を主に担う「機能強化担当職員」を新たに配置した。

- 【機能強化担当職員配置の効果（センター聞き取り内容）】
- ・業務全体に余裕が生まれ、家庭訪問に出やすくなったり、インフォーマルな社会資源の把握や開発にむけた実態把握などができるようになった。
  - ・複数人体制での相談対応が可能になり、各職種の視点を活かした支援がしやすくなった。
  - ・業務経験の浅い職員を機能強化担当職員に充てたことにより、先輩職員と一緒に対応して経験を積むことができ、人材育成の場となっている。

【令和 6 年度体制（センター数、職員数）】

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較
拠点センター	12 か所	11 か所	1
サテライト	9 か所	9 か所	－
職員数	79 人	64 人	15
3 職種（※）	36 人	33 人	3
サテライト担当	9 人	9 人	－
機能強化担当職員	10 人	－	10
障害・生活困窮担当	12 人	11 人	1
プランナー（ケアマネジャー）	12 人	11 人	1

※3 職種：保健師その他これに準ずる者、社会福祉士その他これに準ずる者、主任介護支援専門員その他これに準ずる者

(3) 「健康とくらしの調査」の実施

- 目的  
健康状態や生活実態、支援の必要性を把握するため、令和 6 年度から 3 年間で、介護サービスのご利用がない 75 歳以上の高齢者、約 27,000 人全てを対象とする、「健康とくらしの調査」を実施する。

## □調査概要

調査対象者数：75歳から3歳刻みで、要介護認定者を除く 9,137 人

調査期間：令和6年8月19日～令和7年3月31日

回収結果：返信あり 8,202 人（89.8%）うち相談希望あり 558 人  
返信なし 935 人（10.2%）

## □集計結果概要

生活や健康状態に関する25項目の質問内容		該当回答	人数（人）	割合
生活機能全般	1 バスや電車または自家用車で1人で外出していますか	いいえ	1,739	21.2%
	2 日用品の買物をしていますか	いいえ	971	11.8%
	3 預貯金のおし入れをしていますか	いいえ	1,106	13.5%
	4 友人の家を訪ねていますか	いいえ	2,553	31.1%
	5 家族や友人の相談にのっていますか	いいえ	1,700	20.7%
運動器	6 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	いいえ	3,655	44.6%
	7 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	いいえ	1,742	21.2%
	8 15分位続けて歩いていますか	いいえ	1,697	20.7%
	9 この1年間に転んだことがありますか	はい	1,643	20.0%
	10 転倒に対する不安は大きいですか	はい	3,470	42.3%
栄養	11 6ヶ月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか	はい	1,162	14.2%
	12 身長・体重をご記入ください ※計算でBMIが18.5未満の人	はい	665	8.1%
口腔	13 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	はい	2,206	26.9%
	14 お茶や汁物等でむせることがありますか	はい	1,894	23.1%
	15 口の渇きが気になりますか	はい	1,614	19.7%
閉じこもり	16 週に1回以上は外出していますか	いいえ	793	9.7%
	17 昨年と比べて外出の回数が減っていますか	はい	2,351	28.7%
認知症	18 周りの人から「いつも同じ事を聞く」などの物忘れがあるとされますか	はい	1,131	13.8%
	19 自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか	いいえ	867	10.6%
	20 今日が何月何日かわからない時がありますか	はい	1,496	18.2%
うつ	21 （ここ2週間）毎日の生活に充実感がない	はい	1,154	14.1%
	22 （ここ2週間）これまで楽しんでやれていたことが楽しめなくなった	はい	893	10.9%
	23 （ここ2週間）以前は楽にできていたことが今ではおっくうに感じられる	はい	2,477	30.2%
	24 （ここ2週間）自分が役に立つ人間だと思えない	はい	1,314	16.0%
	25 （ここ2週間）わけもなく疲れたような感じがする	はい	2,157	26.3%

## □調査に基づく支援

- ・調査回答で相談希望のあった人及び返信のない人へ各地域包括支援センター職員が訪問を実施（1,463 人）し、支援が必要な人（252 人）を把握した。
- ・調査結果は、市や地域包括支援センターでの相談支援時に活用している。

## 2 地域包括支援センター業務実績

### (1) 高齢者支援業務

#### ① 総合相談支援業務

地域の高齢者の相談業務、実態把握、福祉サービスの調整等の実施

＜総合相談支援業務の相談対応実績＞ (単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談対応実人数	5,786	5,711	6,297

＜総合相談支援業務の相談対応実績 延べ件数＞ (単位：件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護保険	20,107	20,307	20,907
高齢者や介護者の健康	14,083	15,547	13,693
医療	10,047	10,154	8,961
介護方法や介護の悩み	5,921	6,485	5,325
認知症に関すること	3,943	4,319	3,907
実態把握	6,910	6,035	—
その他	8,650	9,727	8,565
計	69,661	72,574	61,358

#### ② 権利擁護業務

□虐待の防止・早期発見、成年後見制度の利用支援等の実施

＜権利擁護に関する相談対応実績 延べ件数＞ (単位：件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	1,505	1,552	1,482

□高齢者虐待の状況

＜通告件数・虐待受理件数＞ (単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通告件数	86	91	99
虐待受理件数	38	28	40

## (2) 障害者等（ひきこもりの人を含む）支援業務

### ① 総合相談支援業務

地域の障害のある人、ひきこもりの人等の相談業務、実態把握、福祉サービスや制度等の利用に関する調整等の実施

＜総合相談支援業務の相談対応実績＞（単位：人）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
相談対応実人数	530	578	742

＜総合相談支援業務の相談対応実績 延べ件数＞（単位：件）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
健康・医療	3,703	3,202	3,022
福祉サービスの利用	2,712	1,929	1,962
不安の解消・情緒の安定	2,519	2,320	1,855
家計・経済	2,154	1,854	1,977
家族関係・人間関係	2,492	2,160	1,418
障害や症状の理解	1,524	1,259	775
就労	1,494	1,621	1,603
生活技術	1,206	937	795
ひきこもり	516	543	316
その他	1,786	2,076	1,033
計	20,106	17,901	14,756

### ② 権利擁護業務

虐待の防止・早期発見、成年後見制度の利用支援等の実施

＜権利擁護に関する相談対応実績 延べ件数＞（単位：件）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
相談件数	114	214	358

## (3) 生活困窮者支援業務（自立相談支援事業）

生活困窮者の抱える各種相談対応及び自立に向けた支援等の実施

＜生活困窮に関する相談対応等実績＞（単位：人）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
相談対応実人数	182	146	168
相談対応延べ人数	4,628	4,064	2,946



(4) 地域ケア推進会議、地域ケア個別会議

地域ケア会議を通して社会的資源が有機的に連携することができる環境整備等の実施

＜地域ケア会議の実績＞

(単位：回)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地域ケア推進会議	34	33	20
地域ケア個別会議	11	11	12

## 第 9 期介護保険事業計画に基づく 地域密着型サービス整備事業者の選定について

### 1 第 9 期介護保険事業計画期間の施設整備計画（計画書 P. 90 抜粋）

区 分	8 期までの 整備数	9 期の整備数			9 期までの 整備数
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	
地域密着型サービス					
小規模多機能型居宅介護	(21 事業所)	(2 事業所) (▲2 事業所)	(▲1 事業所) ↓	(2 事業所) (▲1 事業所) ↓	(21 事業所)
看護小規模多機能型居宅介護	—	(2 事業所)	(1 事業所)	(1 事業所)	(2 事業所)

### 2 地域密着型サービス整備事業者の決定状況

令和 7 年 8 月 26 日に開催した第 2 回上越市介護保険施設整備等検討懇談会において、応募事業者 1 者によるプレゼンテーションを実施し、提案内容に対して一定の評価が得られたことから、次のとおり、小規模多機能型居宅介護整備事業者を決定した。

決定事業者名：社会福祉法人上越あたご福祉会  
日常生活圏域：城西

### 3 今後の施設整備方針

施設整備計画における令和 8 年度整備予定の小規模多機能型居宅介護 2 事業所のうち残り 1 事業所の整備について、近年の物価高騰の影響など事業者の経営状況が厳しくなっている中で、このたびの公募から間をあけずに再公募を行っても、応募がある可能性が極めて低いため、現時点での再公募の実施は見送る。